



2019-2020 年度年次報告書

応援してくださったみなさまへ

Sodateage-Net Annual Report 2019-2020

2019年8月～2020年7月

当法人にご協力いただき、ありがとうございました。  
おかげさまで、さまざまな活動を行うことができました。  
ご報告をもって、御礼にかえさせていただきます。



〒190-0011 東京都立川市高松町 2-9-22 生活館ビル 3F

TEL : 042-527-6051 / FAX : 042-548-1368

www.sodateage.net info@sodateage.net



sodateage.net



@sodateagenet

私たちはいろいろな手段によって、寄付を募っています。  
ぜひ、私たちのサイトをチェックしてください。



<https://www.sodateage.net/investment/>

## Vision わたしたちのめざす社会

すべての若者が社会的所属を獲得し  
「働く」と「働き続ける」を実現できる社会

## Mission 果たすべき使命

若者と社会／社会と若者をつなぐ

みなさまのご協力により

2019-2020 年度は

のべ **75,481** 人の人々を

支援することができました。

ありがとうございました。

2019-2020 年度受益者数  
(2019年8月～2020年7月)



### 新しい「当たり前」のなかで……

新型コロナウイルスにより、世界は一変しました。これまでの「当たり前」が崩れ、新しい「当たり前」を模索する生活が続いています。目に見えないウイルスの登場により、対面支援を前提とした理論と実践だけでは若者、子どもたち、ご家族を支え切れなくなりました。

今年度に入り、私たちは多くのチャレンジをしてきました。対面相談をオンラインに切り替え、就労までのプロセスをすべてインターネット上で行うプログラムも開発しました。自宅にパソコンやWi-Fi環境のない方々には、寄付や助成金を通じて無償貸与にも取り組んでいます。行政ともコミュニケーションを重ね、これまでの対面を前提としたルール変更に取り組んでいます。

その一方で、オンラインでは支え切れない場面、若者もたくさんいます。感染症防止を徹底しながら、「場」をしっかりと運営することを並行しています。社会が混乱する中、職員も若者、子どもたちのために奮闘しています。このような活動を継続できるのも、ご寄付などさまざまな形で応援、支援してくださるみなさまのおかげです。

毎日たくさんの相談が寄せられるなか、次の一年も最大限、若者、子どもたちの将来、未来を作る活動に取り組んでまいります。



認定特定非営利活動法人育て上げネット  
理事長 工藤 啓



## 新しい理事をご紹介します。

今年度より、理事会に新たな理事が就任いたしました。法人設立時にはゼロを1にすることを見守りながら支えてくれる理事会を。このたびの変更では、「若者と社会をつなぐ」活動を広げていくための機能的な理事会を企画しました。

私たちが目指す方向に対し、経営から現場までが総じてぶつかるさまざまな壁を乗り越えるにあたり、高い視座

からの厳しい指摘と、適切な助言をもって伴走して下さる方々を迎え入れました。

社会が大きく変化するなかで、若者・子どもたちも変化していきます。その変化に対して、私たちも変わるべきところ、変わってはいけないところを見極め、新たな理事会とともに、若者と社会をつないでまいります。

理事長 工藤 啓



佐藤 和直

●国連経済社会理事会認定特別諮問構成員



和田 重宏

●特定非営利活動法人  
子どもと生活文化協会 顧問



長岡 秀貴

●認定特定非営利活動法人  
侍学園 スクオーラ・今人 理事長



久保田 崇

●静岡県掛川市副市長



山口 高弘

●GOB Incubation Partners 代表取締役  
キャリア大学パートナーズ パートナー  
元 野村総合研究所ビジネスイノベーション室長



石山 義典

●認定特定非営利活動法人  
育て上げネット



木村 樹紀

●株式会社リクルートキャリア  
人事部 部長



野口 晃菜

●株式会社 LITALICO  
LITALICO 研究所 所長



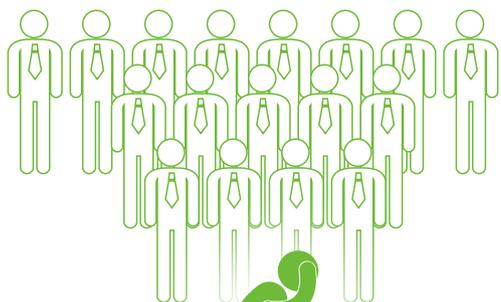
監事 古今堂 靖

●公益財団法人  
関西カウンセリングセンター 理事長



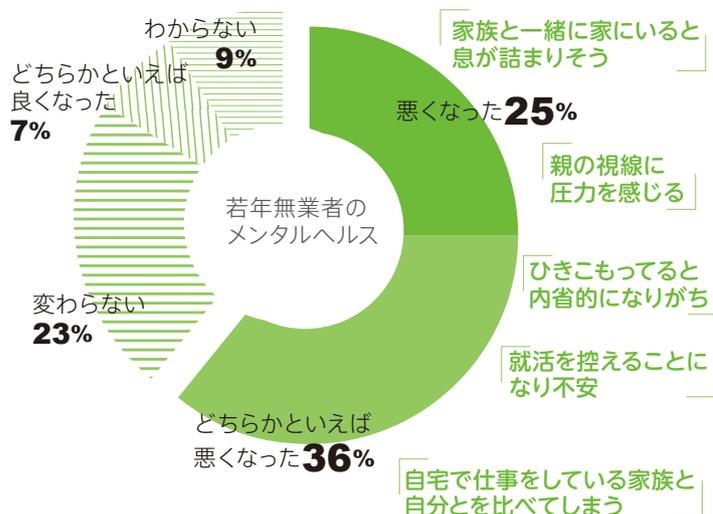
17人に1人の若者が無業状態にあります。  
その状況をコロナ禍がおそいました。

## 全国の若者の740,000人が無業



若年無業者  
**74万人**

## コロナ禍での不安



「働きたくてもはたらけない若者」が日本には74万人います（『子ども・若者白書』2020年版）。一度「普通の生活」から外れてしまうと、社会との接点を失って孤立状態に陥ります。

孤立した若者が再び社会とつながるには、若者自身の「がんばれる力」を取り戻すことが必要です。そして、そうした若者を受け入れ、応援できる社会を実現しなければなりません。

私たちは若者に寄り添い、彼らが社会とつながる勇気を持てるように、社会という存在が彼らにとって味方であり続ける存在となるように、活動を続けています。

経済不況が「働く」ことに与える影響は遅れてやってきます。有効求人倍率の低下が始まり、ひとりにひとつの仕事を保証できない社会が到来すれば「働きたくてもはたらけない」若者が増えることは避けられません。

約20年前。同じように、本人の意図とは関係なく「働けない若者」を多く生み出した「就職氷河期」の世代は現在も苦しんでいます。当時と近い水準まで不安が広がっているいま、第二の氷河期を生み出さないための努力が必要です。

◀左のグラフ

2020年7月、私たちの支援を受けている10～30代の若者に、コロナ禍でのメンタル状態を聞いたもの。



支援の取り組みもコロナ禍のなか  
進化しています。



若者

若年者就労基礎訓練プログラム

# ジョブトレ

若者の「働く自信」を  
取り戻すプログラム



「集団での仕事体験」を基本に「働く自信」を取り戻すプログラムです。

スタッフが横にいる安心と、似た境遇の仲間がいる環境で、社会との接点が生まれます。すると、自然と「働けるかもしれない」と考えられるようになり、さらに、連携する企業とのインターンによってそれを自信へと変えていきます。

仕事が決まってからも毎月開かれる交流会で私たちとのつながりを保ち、社会の一員でありつづけるためのサポートも行っています。



オンラインでの相談や  
セミナーを実施しています。

WEBサイトの作成、動画編集、プログラミングなど、パソコンを使う仕事で体験プログラムを作りました。スタッフを依頼主に見立て、実際のモノづくりの過程を体験できます。

パソコンを使った仕事は、オンライン上の支援とも相性が良く、実際にインターネットを駆使して社会で活躍する方を講師として呼びびして、スキル向上を目指したり、仕事の楽しさや苦しさもお聞きしています。



子どもたちへ多様な機会を  
提供しています

学生時代の不登校・いじめ、経済的な理由での社会的・文化的な経験の不足は、社会も自分も信じられなくなる要因になります。

日々の学習機会、夏休みのキャンプなど、多様な経験を提供して豊かな成長を促します。また、困ったとき相談できる存在がいることで孤立化を予防します。

通所が難しい現在はオンラインで勉強をサポートしたり、オンラインゲームや動画配信を駆使して、子どもたちとの関係性を維持しています。



学齢期



ご家族への支援プログラム  
オンライン相談もあります

「本人が来ないと支援ができない」と、保護者を門前払いしてしまう支援機関が多かったことから始まったプログラムです。

[結]は家族をひとつのシステムと捉え、親から子への関わり方を変えることで、子どもの行動変容を起こす家族システムズアプローチに基づいています。そのため、本人が相談に同席する必要はありません。

若年齢のお子さんのいる家庭や、地方・海外在住のご家庭にはスマホやパソコンからのリモート相談も人気です。

子どもの将来 相談窓口



保護者



新生銀行グループとタッグを組んだ

出張授業は15年目を迎えました。

マネーコネクション®は、毎年多くの高校生に「リアルなお金のこと」を伝え続けています。

新生銀行グループのご担当者、石井博司さん、江頭優子さんに今後の展開などについてお話をうかがいました。

## 新生銀行グループらしい

### 「次世代の育成」を実践していきたい

新生銀行グループは、社会を持続可能な形で発展させていくためには未来を担う若者への支援が重要と考え「次世代の育成」を優先的に取り組む社会貢献活動のテーマと定めています。

マネーコネクションは、「金融教育」と「セーフティーネット型キャリア教育」を組み合わせたハイブリッド型のプログラムで、ほかの金融教育と差別化できる予防的なアプローチが特徴です。今後はこの特徴を生かし、外部のパートナーとの連携も強化しながら新生銀行グループならではの「次世代の育成」を実践していきたいと考えています。

## 復興支援をしていた宮城県東松島市で マネーコネクションを実施

新生銀行グループは2013年から宮城県東松島市社会福祉協議会に協力いただいて復興支援を行ってきました。数年前から生活再建分野での支援の一環として若者の啓発にマネーコネクションを活用できないかと検討を続け、2020年1月に宮城県東松島高校での実施が実現しました。

今後、復興支援から若者支援にシフトしていくことで、継続した地域支援に繋げられる可能性があると考えています。地域の団体との連携も視野に入れ、より広くプログラム実施できるよう関係を構築していきたいと考えています。

広報部 GM  
石井博司さん

新生銀行グループご担当者へのインタビューの様子はYouTubeにアップしています。ぜひご覧ください。



## コロナ禍ではオンラインでの実施も

対面での授業が難しい場合には、オンラインも活用しました。モニター越しでも真剣に参加してくれる生徒の姿は、マネーコネクションの持つ力を改めて感じる機会になりました。

実施方法に関係なく、伝えたいメッセージが伝えられるほど本プログラムが成熟していることを実感し、新生銀行グループがマネーコネクションで育て上げネットのみなさまとコロナ禍でも継続して協働できていることをとても嬉しく思っています。現在オンラインツールの開発を進めており、新しい生活様式に沿ったプログラムの実施方法を模索しています。

広報部  
江頭優子さん



## MoneyConnection®

MoneyConnection®（マネーコネクション）は、2006年に新生銀行グループと育て上げネットが共同で開発した金銭基礎教育プログラムです。若者の無業化や孤立の予防を目的として、主に高校生に対して、働くこととお金、将来について考えるきっかけづくりを提供しています。これまでに、のべ1,158校の高校と148,000人を超える生徒へ届けました。2020年度はコロナ禍で授業数が減少する中、現場の強いニーズもあり、例年の7割程度は実施する予定です。



201207 新生銀行  
協働プロジェクト  
インタビュー



私どもの活動に  
ご支援ありがとうございます。

ご支援くださった方全員のお名前を掲載することはできませんが、  
重ね重ね感謝いたします。法人・団体でのご支援をご紹介しますことができます。

五十音順 敬称略

#### J.P.モルガン

JP モルガン証券株式会社 JP モルガン・チェース銀行東京支店

JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社

日本マイクロソフト株式会社

新生銀行グループ

株式会社リクルートホールディングス

西友 / ウォルマート・ジャパン

株式会社デジタルハーツ

アクセンチュア株式会社

コーポレート・シチズンシップ推進室 就業力・起業力強化

AdobeFoundation

大阪マラソン組織委員会

ディースタンド株式会社

東京マラソン財団

Bytedance 株式会社

株式会社バリューブックス

株式会社フェブ

J.P.Morgan ●「Youth Drive for Digital Flexible Jobs」

 Microsoft ●「若者 TECH プロジェクト」

 新生銀行グループ ●金銭基礎教育プログラム  
「マネーコネクション®」

 RECRUIT ●「WORK FIT (ワークフィット)」プログラム

 SEIYU Walmart Japan ●若者就労・応援パッケージ  
「西友バック」

 DIGITAL HEARTS ●就労支援共同プロジェクト  
「デバッグ・トレーニング(バグトレ)」

 accenture

 Adobe

 OSAKA MARATHON 2019

 D-STANDARD

 CHARITY TOKYO MARATHON 2020

 TikTok

 VALUE BOOKS

 fev

アソシエ・ネット・WORK株式会社

株式会社ウィザス

FC 東京 (東京フットボールクラブ株式会社)

株式会社 MNH

株式会社鎌倉新書

株式会社ギア

キャタピラー財団

株式会社 CAMPFIRE

株式会社クオオンツ

gooddo 株式会社

シービーエス株式会社

株式会社 JTBベネフィット

スリール株式会社

ソフトバンク株式会社

泰伸工業株式会社

タイセイグループ株式会社プレスト

農事組合法人丹波山倶楽部

株式会社ダクソソフト

株式会社 Deer

株式会社デファクトスタンダード

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

公益財団法人電気通信普及財団

公益財団法人日本財団

バーバリー・ジャパン株式会社

一般財団法人非営利組織評価センター

株式会社平山

藤原印刷株式会社

株式会社ベルシステム24

南富士株式会社

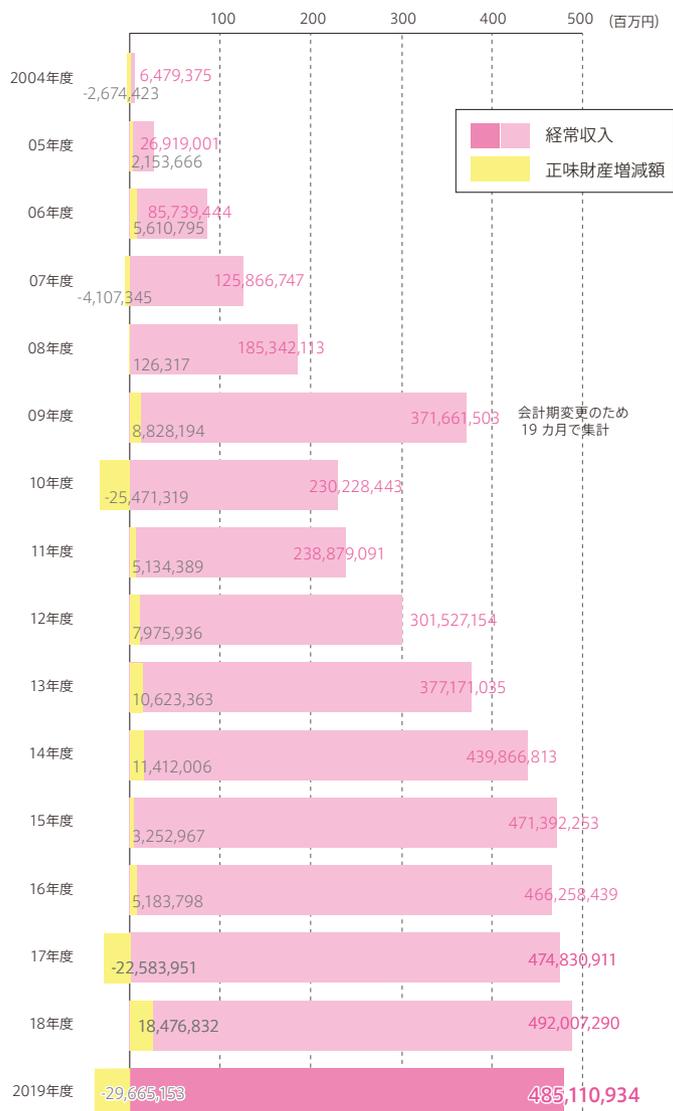
メディカル・ケア・サービス株式会社

Yahoo! ネット募金



# 会計報告

## 2019～2020年度の経常収入 および正味財産増減額の推移



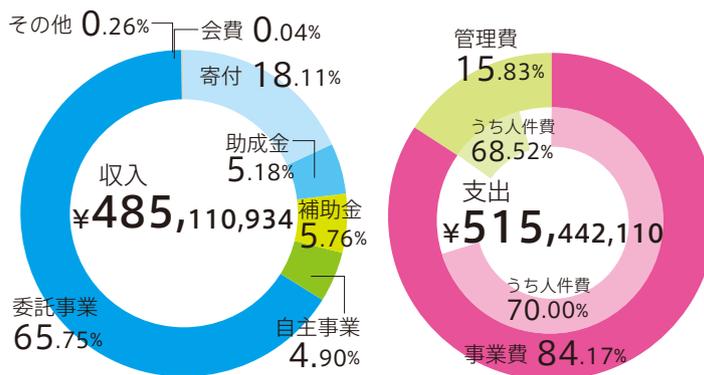
当年度は、新型コロナウイルス感染症感染(拡大)の影響により自主事業収入が対前年比で28.9%減(▲9,686千円)となりました。

一方、コロナ関連で若者や子どもたちを支えるための新たな助成金事業等を受託させていただき、結果として、6,897千円の損失となりました。

来所できない利用者に対し支援を途切れさせないためにオンライン支援を行うためにパソコンを購入・貸与、オンラインセミナー用資料等を制作、さらにマスク、アクリル板、消毒液等感染予防製品の購入など、経費面が増大しました。

来年度も、みなさまからのあたたかな応援を賜り、若者を支える活動に尽力して参りますので、引き続きよろしくお願い申し上げます。

## 2019～2020年度の収入・支出内訳



一般財団法人非営利組織評価センターが行う、組織ガバナンス認証の制度「グッドガバナンス認証」において、選考の結果、当法人はグッドガバナンス認証を受けることができました。